



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.evolableasia.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03(3455)0836
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,741	—	292	—	265	—	159	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 173百万円(—%) 27年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	33.84	32.42
27年9月期第2四半期	—	—

(注) 1 平成27年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第2四半期の数値及び平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

3 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,678	1,928	50.3
27年9月期	2,064	397	16.5

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,849百万円 27年9月期 341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,669	33.2	481	54.2	449	47.2	270	57.0	52.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 1株当たり当期純利益は、平成28年3月31日に東京証券取引所へ上場したことによる公募株式数(620,000株)及び

オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(149,500株)を含めた期中平均株式数により算定しております。

※ 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。連結業績予測の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料:P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料:P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	5,368,100株	27年9月期	4,575,000株
28年9月期2Q	-株	27年9月期	-株
28年9月期2Q	4,725,003株	27年9月期2Q	4,575,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成27年11月17日開催の取締役会決議により平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はオンライン旅行業を主軸として、業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるOEM提供ノウハウを、海外旅行代理店のWeb媒体及び日本国内の訪日旅行サイトに展開可能である点、自社のITオフショア開発エンジニアにより顧客ニーズに合致した開発の実施が可能である点を活かし、訪日旅客を対象としたサービスを推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成28年3月現在は500名規模まで成長しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,741,161千円、営業利益は292,008千円、経常利益は265,943千円、税金等調整前四半期純利益266,168千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,904千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス（PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営）

新規顧客獲得のためにSEM強化、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

- ・BtoBtoCサービス（提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業）

主要取引先のニーズに合致したサービスを提供し、取引先において使用頻度を高めてもらうために、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

- ・BtoBサービス（他社旅行会社に対するホールセール事業）

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は1,189,502千円、セグメント利益は430,583千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当第2四半期連結累計期間においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のITオフショア開発事業の売上高は609,963千円、セグメント利益は45,349千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,614,198千円増加し3,678,384千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,413,509千円増加したこと、売掛金が152,542千円増加したこと、ソフトウェアが33,027千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ83,425千円増加し、1,750,377千円となりました。これは主に、その他流動負債が46,254千円、支払手形及び買掛金が118,472千円増加し、短期借入金が99,975千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,530,773千円増加し、1,928,007千円となりました。これは主に、増資による資本金等の増加1,356,994千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年3月31日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,984	2,052,493
受取手形及び売掛金	609,909	762,451
商品及び製品	75,460	41,965
繰延税金資産	16,558	17,240
未収入金	100,290	109,121
その他	80,084	150,997
貸倒引当金	△329	△236
流動資産合計	1,520,957	3,134,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,347	26,504
車両運搬具(純額)	382	303
工具、器具及び備品(純額)	26,954	21,163
有形固定資産合計	60,684	47,971
無形固定資産		
のれん	40,619	34,367
ソフトウェア	113,981	147,008
無形固定資産合計	154,600	181,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900	3,900
関係会社株式	10,000	-
繰延税金資産	5,021	4,803
差入保証金	303,777	300,724
破産更生債権等	41,882	40,508
その他	5,245	5,574
貸倒引当金	△41,882	△40,508
投資その他の資産合計	327,943	315,002
固定資産合計	543,229	544,349
資産合計	2,064,186	3,678,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,841	787,313
短期借入金	325,108	225,133
未払金	215,062	240,320
未払費用	68,110	74,621
未払法人税等	72,372	79,555
賞与引当金	43,428	16,548
ポイント引当金	763	1,727
1年内返済予定の長期借入金	18,204	18,204
為替予約	1,596	7,465
その他	73,298	119,552
流動負債合計	1,486,786	1,570,442
固定負債		
長期借入金	99,778	90,676
長期預り保証金	80,387	89,258
固定負債合計	180,165	179,934
負債合計	1,666,952	1,750,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,000	893,497
資本剰余金	20,000	698,497
利益剰余金	104,548	264,452
株主資本合計	339,548	1,856,447
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,075	△4,994
為替換算調整勘定	3,093	△1,464
その他の包括利益累計額合計	2,018	△6,458
非支配株主持分	55,668	78,019
純資産合計	397,234	1,928,007
負債純資産合計	2,064,186	3,678,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,741,161
売上原価	328,579
売上総利益	1,412,582
販売費及び一般管理費	1,120,574
営業利益	292,008
営業外収益	
受取利息	401
貸倒引当金戻入益	1,374
その他	1,314
営業外収益合計	3,089
営業外費用	
支払利息	5,835
為替差損	3,116
上場関連費用	18,965
その他	1,237
営業外費用合計	29,154
経常利益	265,943
特別利益	
固定資産売却益	1,034
特別利益合計	1,034
特別損失	
固定資産売却損	810
特別損失合計	810
税金等調整前四半期純利益	266,168
法人税等	79,533
四半期純利益	186,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,904

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
四半期純利益	186,635
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△3,918
為替換算調整勘定	△8,937
その他の包括利益合計	△12,856
四半期包括利益	173,778
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	151,427
非支配株主に係る四半期包括利益	22,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	266,168
減価償却費	40,827
引当金の増減額 (△は減少)	△26,624
受取利息及び受取配当金	△401
支払利息	5,835
上場関連費用	18,965
有形固定資産売却損益 (△は益)	△224
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,471
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,684
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	8,871
その他資産の増減額 (△は増加)	△82,681
その他負債の増減額 (△は減少)	35,144
小計	307,281
利息及び配当金の受取額	401
利息の支払額	△6,324
法人税等の支払額	△72,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,413
有形固定資産の売却による収入	1,034
無形固定資産の取得による支出	△47,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,511
長期借入金の返済による支出	△9,102
株式の発行による収入	1,356,994
上場関連費用の支出	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,413,508
現金及び現金同等物の期首残高	608,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,022,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月29日付で、Fenox Venture Company IX, L.P.、Fenox Venture Company VIII, L.P. 及び Fenox Venture Company III, L.P. から第三者割当増資の払込を受けました。この第三者割当増資により資本金が165,137千円、資本準備金が165,137千円増加しております。

また、当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月30日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行620,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ513,360千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は893,497千円、資本剰余金は698,497千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,189,502	547,880	3,779	1,741,161	—	1,741,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62,083	—	62,083	△62,083	—
計	1,189,502	609,963	3,779	1,803,244	△62,083	1,741,161
セグメント利益又は損 失(△)	430,583	45,349	△42	475,889	△183,881	292,008

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,881千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成28年2月26日及び平成28年3月10日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式149,500株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年5月9日に払込みが完了しております。

- (1) 発行株式の種類及び数 当社普通株式149,500株
- (2) 割当価格 1株につき1,656円
- (3) 払込金額 1株につき1,411円(会社法上の払込金額)
- (4) 資本組入額 1株につき828円
- (5) 割当価格の総額 247,572,000円
- (6) 資本組入額の総額 123,786,000円
- (7) 払込期日 平成28年5月9日
- (8) 資金の使途

①事業拡大のための自社運営サイトに掛かる開発等のシステム投資資金、②当社運営サイトの新規顧客獲得を目的としたWebマーケティング等の広告宣伝費、③上記サイト開発や広告宣伝等の活動を支える人員の確保のために、計画に基づいた採用教育費や人件費に充当する予定であります。